

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 かつ彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL 03-3565-3399(代)
 FAX 03-3565-3349
<https://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

日身連作業部会スタート 災害をテーマに意見交換

日身連では、加盟団体との連携強化の一環として作業部会を立ち上げました。作業部会は、加盟団体関係者の皆さまを対象にテーマを決め、意見交換や情報共有等を行うことを目的としています。初回となる今回の作業部会では、「災害」をテーマにオンラインで開催しました。大きな災害に見舞われたとき、被災された障害のある方等が抱える課題や問題を再確認するとともに、課題解消の提案や障害者団体としての取組、ネットワークのあり方等について考えました。

8月8日(木)、オンラインで開催した作業部会には、約30名の方にご参加いただきました。まず、冒頭、阿部一彦会長からあいさつがあり、そのあと、石川県身体障害者団体連合会の田中弘幸たなかひろゆき会長から、本年1月に発生した能登半島地震の被災地の状況について基調報告をいただきました。田中会長からは、会員の約3割の方が何らかの被害に遭われていることや、人的被害・住家被害・避難所の開設状況・ライフラ



被災地の状況を報告する田中弘幸会長

イン等について写真やデータを使いながらお話いただきました。基調報告後は、参加者の皆さんで意見交換や情報提供などを行いました。これまで大きな災害に遭遇された地域の参加者の方からお話をいただくこともできました。特に、本年7月下旬に東北地方の日本海側を中心に発生した大雨による被害については、未だに被害を把握しきれしていない(山形県)、施設では孤立の問題や職員が帰宅できなかつ

たことなどの発言をいただきました。そのほか、災害に見舞われた地域の参加者からも、豪雨で道路が削られ孤立等が出た(鳥取県)、発生後の避難対応や体制に不安(徳島県)といった声もありました。また、東日本大震災では地震や津波被害といった自然災害だけではなく、原子力発電所の事故による被害(故郷へ戻れない、市町村協会の解散等)も忘れてはいけないこととして共有認識することができました。共通した意見として、地域の方とのつながり、コミュニケーションの重要性が挙げられました。加えて災害時に

厚生労働省 第132回障害者雇用分科会

7月9日(火)、第132回労働政策審議会障害者雇用分科会がオンライン併用で開催され、日身連からは岡本敏美副会長が出席しました。議題は、雇用分科会にて設定した2023年度の目標に係る評価及び2024年度の目標の設定についてです。ハローワークにおける障害者の就職件数は、実績が11万7567件で、コロナ禍以前の2019年度実績(10万3163件)を7.4%上回りました。障害者の雇用率達成企業の割合と、障害者雇用ゼロ企業のうち新たに障害者を雇用した企業の割合については調査中とし、年内をめどにまとめ

における行政機関の機能の課題、障害理解の認識不足等による避難誘導や避難所運営のあり方が指摘されました。勉強会形式として、オンラインを活用した初の取組ですが、チャット機能の活用を含め、さまざまな意見を交わすことができ、有意義な作業部会となりました。今回の作業部会の内容については、ホームページ(会員専用)を通して加盟団体の皆さまと情報共有する予定です。また、災害に限らず関心の高いテーマを取り上げて、今後も作業部会をオンライン開催していく予定です。

られる予定です。また、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち就職に向けた次の段階へ移行した者の割合は84.3%で、目標値の78.8%以上を上回る実績となりました。岡本敏美副会長は「ハローワークで、求人者あるいは求職者双方の希望条件を丁寧に聞き取りしていただき、能動的なマッチング支援が就職件数増加の要因になっているように思います。就業が定着して、雇用が続いていくことは、生活の安定につながりますので、定着率もこれからの指標にしていきたいですね」との意見を述べました。